箕面市私立幼稚園補助金交付要綱

全部改正 平成二三年三月三十一日 箕面市教育委員会訓令第一五号

(平成一四年箕面市教育委員会訓令第七号の全部改正)

改正 平成二四年三月二八日 箕面市教育委員会訓令第一四号

改正 平成二五年三月一五日 箕面市教育委員会訓令第八号

(趣旨)

第一条 学校法人等が市内に設置する学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する幼稚園に対し、幼児教育の振興に資するため交付する箕面市私立幼稚園補助金（以下「補助金」という。）については、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例（昭和五十八年箕面市条例第二十五号）、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例施行規則（昭和五十八年箕面市規則第十号。以下「施行規則」という。）、箕面市補助金交付規則（昭和四十六年箕面市規則第二号。以下「補助金規則」という。）及び箕面市教育委員会所管に係る社会福祉法人に対する助成の手続きに関する要綱（平成二十年箕面市教育委員会訓令第十七号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金の額等)

第二条 補助金の種類、補助の要件、補助対象経費及び補助金の額は、別表のとおりとする。

(補助金の交付申請)

第三条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金規則第四条第一項に規定する箕面市補助金交付申請書又は施行規則第三条に規定する社会福祉法人助成申請書に、事業計画書（様式第一号）その他箕面市教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が認める書類を添えて教育長に提出しなければならない。

(実績報告)

第四条 補助金の交付決定を受けた者は、補助対象事業が完了したときは、**補助金規則第十二条に規定する箕面市補助事業実績報告書又はこれに準じた実績報告書**(社会福祉法人の場合に限る。)に、**事業実績報告内訳書**(様式第二号)その他**教育長が認める書類を添えて実績報告を**しなければならない。

(委任)

第五条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付について必要な事項は、**教育長が定める。**

附則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成二十三年四月一日に施行する。
(箕面市私立幼稚園長時間保育事業補助金交付要綱の廃止)
- 2 箕面市私立幼稚園長時間保育事業補助金交付要綱(平成十一年箕面市教育委員会訓令第五号)は、廃止する。

附則 (平成二四年教育委員会訓令第一四号)

この要綱は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則 (平成二五年教育委員会訓令第八号)

この要綱は、平成二十五年四月一日から施行する。

別表(第2条関係)

補助金の種類	補助の要件	補助対象経費	補助金の額			
学級補助金	教育教材の充実を図ること。	教育教材等の購入に係る経費	年齢別学級編成の幼稚園	小学校就学始期2年前から小学校就学始期に達するまでの幼児で編成する学級の総数に25,000円を乗じて得た額		
			異年齢学級編成の幼稚園	5月1日現在の満3歳児及び3歳児の幼児数を35で除した数(小数点以下の数値は切り上げる。)を、当該幼稚園が設置する学級数から差し引いた数に25,000円を乗じて得た額		
健康診断補助金	学校保健安全法第(昭和33年法律第56号)第13条に規定する健康診断を実施すること。	健康診断の実施に係る経費	健康診断に出務する内科、眼科、耳鼻咽喉科及び歯科の医師1人につき、19,000円			
支援教育補助金	箕面市早期療育事業推進会議及び支援教育検討会において加配の必要性が認められた幼児を受け入れ、2対1若しくは1対1の加配職員を配置すること又は対象児童が不在の間支援教育従事要員を配置し、支援教育の向上に資する活動を行うこと。ただし、対象児が不在の場合の従事要員の配置は、1名かつ1年間を限度とする。	支援教育の実施に係る人件費等の運営経費	補助基本額			
			加配職員1名(幼稚園教諭、保育士又は看護師のいずれかの資格を有するものに限る。)につき、配置に要する費用と280万円のいずれか少ない額 上記の280万円については、次に該当する場合、それぞれ20万円を加算する。 1日8時間を超える加配が必要な場合 加配職員1名で2名の園児を保育する場合 ただし、年度途中において、加配が必要と認められた場合の基本額は、その翌月からの月数で按分した額とする。			
長時間保育補助金	長時間保育を実施すること。	長時間保育の実施に係る人件費等の運営経費	開設日・時間等該当条件			
			補助基本額			
			A	月曜日から土曜日まで 午前7時30分から午後7時まで 年間休業日数6日以内 対象園児10名以上受入れ	年間に要した費用から当該利用に係る保育料を除いた額と6,426千円とのいずれか少ない額	補助基本額から、当該事業に係る大阪府補助額を減じた額
			B	月曜日から金曜日まで 午前8時から午後6時まで 年間休業日数15日以内	年間に要した費用から当該利用に係る保育料を減じた額と次のとの合計額とを比較して少ない方の額 対象園児20名以下 対象園児数に月額1万円(8月のみ2万円とする。)を乗じて得た額 対象園児21名以上 20名を超える対象園児数に月額5千円(8月のみ1万円とする。)を乗じて得た額。ただし、30名を限度とする。	

備考

- 長時間保育補助金の該当条件に係る開設日は、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び年末年始(12月29日から翌年の1月3日までの日)を除く。
- 長時間保育補助金の該当条件に係る対象園児とは、週平均4日以上、かつ、一日平均概ね6時間以上の労働等により、幼稚園の通常保育に加え長時間保育が必要と認められる園児とする。